

2023年7月10日

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の業績(2022年9月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	201,452	3.7	3,247	50.1	3,464	49.2	2,168	51.4
2022年8月期第3四半期	209,238		6,511		6,820		4,462	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	28.10	28.01
2022年8月期第3四半期	57.87	57.74

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	108,679	63,085	57.9
2022年8月期	117,154	61,941	52.8

(参考)自己資本 2023年8月期第3四半期 62,962百万円 2022年8月期 61,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		0.00		14.00	14.00
2023年8月期		0.00			
2023年8月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,900	0.5	5,000	38.3	5,200	39.0	3,100	46.2	40.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期3Q	77,912,716 株	2022年8月期	77,912,716 株
2023年8月期3Q	706,413 株	2022年8月期	795,213 株
2023年8月期3Q	77,176,430 株	2022年8月期3Q	77,117,571 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(「2023年8月期 第3四半期決算補足説明資料」)は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(持分法損益等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善しており、雇用情勢はこのところ改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲーム等が好調に推移いたしました。テレビ、エアコンや調理家電等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。

「収益性」としましては、引き続き店舗における「集客力の強化」に努め、地域に密着したイベントを開催するなど、家電製品の購入以外でもお客様にご来店いただける機会の創出に取り組んでおります。さらに、各種社内研修や接客ロールプレイングの拡充を行うことで販売員の「接客力・専門性の強化」を図り、高付加価値商品の販売強化に努めております。あわせて、電子棚札導入等による店舗の「業務効率の改善」を図り、接客時間の創出にも取り組んでおります。商品の機能説明だけでなく、生活シーンにおける付加価値をご提案できる接客を強化することで、他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。2023年4月には、当社の公式スマートフォンアプリをリニューアルしました。アプリ限定のお得なクーポンや最新情報の配信だけでなく、更に楽しく便利な機能も追加し、お客様がよりお買い物しやすいアプリに生まれ変わりました。また、かねてより発行しておりましたクレジットカード(コジマポイントカード・電子マネーWAON一体型)「コジマ×ビックカメラカード」の累計発行枚数が、4月に100万枚を達成しました。その達成を記念したキャンペーンを実施し、お客様にお得にお買い物いただける機会を創出しております。

「成長性」としましては、「住設事業」の強化に取り組み、需要が高まっている外壁屋根の塗装や修繕リフォームの販売推進のほか、住設部門の専任担当者を増員し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギーを活用した商品のご提案に努めております。また、「コジマ×ビックカメラ 新座店」を始め10店舗において、住設部門の売場を強化したリニューアルを実施いたしました。太陽光発電や蓄電池、エコキュートなどによりエネルギー使用量を最適にコントロールする「スマートハウス」のご提案を強化した売場を導入し、今後更に店舗数を拡大してまいります。さらに、2023年4月には、コールセンター「コジマスマートハウス推進センター」を開設し、電話による商品のご提案など、お客様へのアプローチ強化を図ることで、売上拡大に注力してまいります。

「社会性」としましては、「従業員エンゲージメント」の向上に努め、健康経営の推進や活躍できる人財の育成等に取り組んでおります。健康に関する課題の改善を目指す健康経営の推進に取り組み、従業員が心身の健康づくりを主体的に取り組める環境を提供しております。また、若手管理職の積極登用やライフステージに合わせた活躍の場の拡大、女性従業員の活躍機会を増やすなど、組織活性化を図り、引き続き従業員がいきいきと働ける職場環境を整え、エンゲージメントの向上を目指してまいります。

当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進しております。特定した6つの優先課題(マテリアリティ)に対し、当社がこれまで行ってきた地域と連携した活動や環境に優しい家電の普及促進、3Rの推進、働きやすい環境や制度の整備などを中心にアクションプラン等を策定し、従業員一人ひとりが自主性・主体性を持って取り組んでいくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。2023年2月28日には、当社の経営ビジョンや企業活動、今後の事業展開等について、ステークホルダーの皆様により理解を深めていただくため、当社初となる統合報告書を発行いたしました。また、5月29日には、当社の事業活動に関わる全ての人の人権を尊重すべく、その基本的な考えを明確に示すため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「コジマ人権方針」を定めました。

当第3四半期累計期間(9月～5月)における売上高につきましては、前年の巣ごもり需要やグリーン住宅ポイント制度に伴う需要の反動減等による影響で、テレビや冷蔵庫、調理家電、エアコン等の季節家電が低調に推移したことから、前年同期を下回る結果となりました。営業利益につきましては、粗利率が比較的低い商品の売上構成比が上昇したことなどにより、売上総利益が減少したことに加えて、従業員の待遇改善や物価上昇に伴う一時金支給など、積極的な投資を行ったことにより人件費が増加、燃料費調整単価の上昇により水道光熱費が増加したことから、前年同期を大きく下回りました。また、当第3四半期会計期間(3月～5月)におきましては、売上高減少の影響により営業利益は前年同期、計画を下回ったものの、ECにおける収益力向上施策などを図ったことにより、全体の売上総利益率は前年同期、計画ともに上回りました。さらに、店舗・本部における節電対策強化により水道光熱費の削減が進むなど、利益改善への取り組みの効果が表れてきております。

店舗展開におきましては、2022年3月の福島県沖地震の影響により休業しておりました「コジマ×ビックカメラ 福島店」を10月28日にフルリニューアルオープンいたしました。当第3四半期累計期間における出退店につきましては、2023年4月に「コジマ×ビックカメラ 川越インター店」（埼玉県川越市）を閉店し、2023年5月末現在の店舗数は140店舗となりました。なお、7月14日には、「コジマ×ビックカメラ 有明ガーデン店」（東京都江東区）を開店する予定です。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は 2,014億52百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益は 32億47百万円（前年同期比 50.1%減）、経常利益は 34億64百万円（前年同期比 49.2%減）、四半期純利益は 21億68百万円（前年同期比 51.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ 84億75百万円減少（前事業年度末比 7.2%減）し、1,086億79百万円となりました。主な要因は、商品の増加 53億77百万円があったものの、現金及び預金の減少 112億36百万円、売掛金の減少 19億36百万円、繰延税金資産の減少 9億11百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ 96億19百万円減少（前事業年度末比 17.4%減）し、455億93百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少 30億85百万円、未払金の減少 9億70百万円、長期借入金の減少 28億37百万円、預り金を含むその他流動負債の減少 19億13百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 11億43百万円増加（前事業年度末比 1.8%増）し、630億85百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）10億79百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）21億68百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月6日に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	7,698
売掛金	12,937	11,001
商品	38,257	43,634
貯蔵品	114	143
前払費用	1,943	1,954
未収入金	2,003	2,215
その他	1,287	1,656
貸倒引当金	△127	△127
流動資産合計	75,351	68,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,053	7,717
土地	8,420	8,420
その他（純額）	1,657	1,673
有形固定資産合計	18,131	17,811
無形固定資産		
その他	1,095	1,167
無形固定資産合計	1,095	1,167
投資その他の資産		
前払年金費用	2,646	2,806
繰延税金資産	7,350	6,439
長期前払費用	1,922	1,843
差入保証金	10,594	10,375
その他	116	113
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,575	21,523
固定資産合計	41,802	40,502
資産合計	117,154	108,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,822	13,736
1年内返済予定の長期借入金	4,120	3,840
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	96	99
未払金	5,321	4,351
未払法人税等	704	174
賞与引当金	1,229	1,828
店舗閉鎖損失引当金	170	33
資産除去債務	86	106
その他	10,321	8,407
流動負債合計	39,072	32,778
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	6,587	3,750
リース債務	274	199
商品保証引当金	171	107
店舗閉鎖損失引当金	275	314
資産除去債務	4,185	4,067
その他	4,245	4,176
固定負債合計	16,140	12,815
負債合計	55,212	45,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,889
利益剰余金	20,516	21,605
自己株式	△572	△508
株主資本合計	61,833	62,962
新株予約権	108	123
純資産合計	61,941	63,085
負債純資産合計	117,154	108,679

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	209,238	201,452
売上原価	153,085	148,398
売上総利益	56,153	53,054
販売費及び一般管理費	49,642	49,807
営業利益	6,511	3,247
営業外収益		
受取利息	24	19
受取手数料	46	36
受取保険金	141	133
助成金収入	164	25
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	49
その他	57	29
営業外収益合計	433	294
営業外費用		
支払利息	46	35
社債利息	0	0
支払手数料	13	13
契約違約金	42	9
その他	21	17
営業外費用合計	124	76
経常利益	6,820	3,464
特別利益		
固定資産売却益	226	0
受取保険金	—	64
特別利益合計	226	65
特別損失		
固定資産売却損	149	—
固定資産除却損	42	43
リース解約損	0	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	—
災害による損失	443	—
特別損失合計	653	43
税引前四半期純利益	6,392	3,485
法人税、住民税及び事業税	771	405
法人税等調整額	1,158	911
法人税等合計	1,929	1,316
四半期純利益	4,462	2,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	4,531	2.3	△0.6
	テレビ	14,850	7.4	△17.5
	レコーダー・ビデオカメラ	3,390	1.7	△15.1
	オーディオ	3,085	1.5	△0.0
	その他	5,874	2.9	△7.7
	小計	31,732	15.8	△11.8
家庭電化商品	冷蔵庫	14,820	7.4	△8.1
	洗濯機	15,725	7.8	0.5
	調理家電	12,099	6.0	△11.2
	季節家電	19,798	9.8	△6.9
	理美容家電	9,086	4.5	△11.3
	その他	15,590	7.7	△8.2
	小計	87,120	43.2	△7.2
情報通信機器商品	パソコン本体	15,472	7.7	△1.6
	パソコン周辺機器	8,605	4.3	△4.2
	パソコンソフト	463	0.2	△21.5
	携帯電話	23,219	11.5	11.3
	その他	11,757	5.8	△7.8
	小計	59,518	29.5	1.0
その他の商品	ゲーム	9,335	4.6	20.9
	時計	381	0.2	△2.2
	スポーツ用品	1,548	0.8	14.5
	玩具	2,722	1.4	8.2
	医薬品・日用雑貨	995	0.5	△11.6
	工事（住設含む）	4,657	2.3	11.0
	その他	2,300	1.1	12.8
	小計	21,941	10.9	13.4
物品販売事業		200,312	99.4	△3.8
その他の事業		1,140	0.6	1.7
合計		201,452	100.0	△3.7